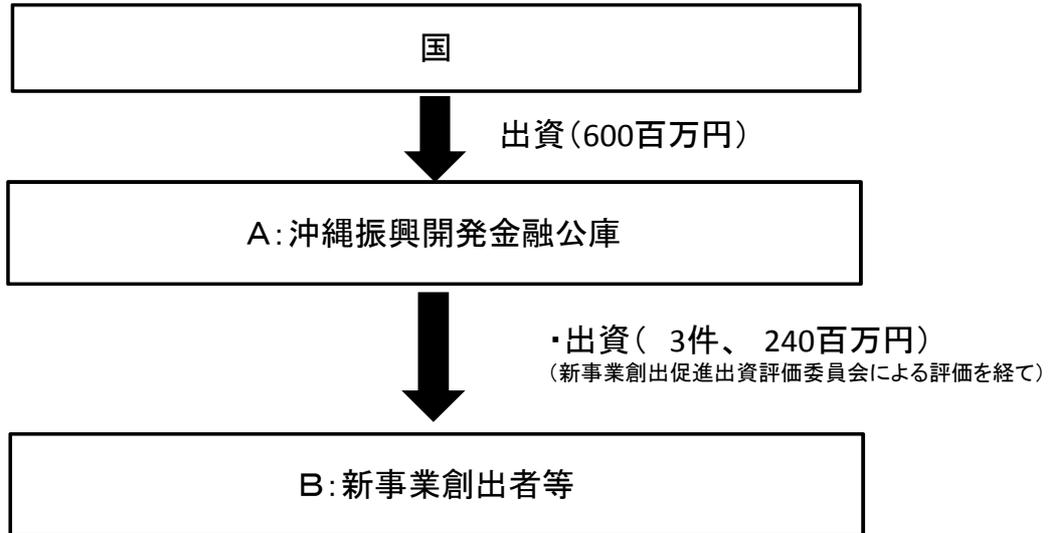


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費 (沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費)		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度・平成33年度		担当課室	参事官(調査金融担当)		山田 康博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	43 沖縄の特殊事情に伴う特別対策(政策12-施策④)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項 沖縄振興特別措置法第73条		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定)及び沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県知事決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興開発金融公庫(以下、「公庫」という)は、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく特例業務として新事業創出促進のための出資を行うことにより、新事業の創出を通じて産業振興・雇用創出の促進を図ることによって、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公庫が行う新創業者育成促進のための出資を円滑に実施するため、必要と見込まれる出資金の財源として、内閣府の一般会計から出資として交付するもの。 なお、平成24年度補正予算、25年度予算による財源措置を受けたことから、26年度予算においては財源措置を行っていない。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	900	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	900	600	-	-	
	執行額	-	900	600	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	売上高、雇用の増加			売上高90億円 従業員数1,056人	-	-	売上高91億円 従業員数1,080人	対前年比増
				目標値	-	-	対前年比増	対前年比増
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	出資実績		活動実績	81	175	240	-	
			当初見込み	200	300	300	300	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	※本項目において「単位当たりコスト」を算出することは出来ないが、参考として、「年度末における出資金額÷年度末における出資件数」を記載するもの。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
	平成25年度 32億円		計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、公庫において、沖縄の産業振興及び雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく特例業務として新事業創出促進のための出資を実施するものである。平成13年度予算、平成14年度補正予算、平成24年度補正予算及び平成25年度予算において合計31億円の財源措置を受けたことから、平成26年度予算においては財源措置していない。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公庫内に民間有識者で構成する新事業創出促進出資評価委員会を設置し、出資の判断に際しては、意見を徴している。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	平成26年3月末時点において出資先は41先42件(累計51先52件)であるが、平成26年3月末現在の出資先における売上高・従業員数(直近決算期ベース)を、平成25年3月末現在と比較すると、売上高1億円増加、従業員数24名増加となっており、沖縄の産業振興及び雇用の創出を図るために十分な効果があつたものと評価できる。 なお、公庫において平成25年度は3億円と見込み、実績は2.4億円であり、活動実績は見込みにほぼ見合ったものと考えられる。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検・改善結果	点検結果	本事業による沖縄振興開発金融公庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を通じた産業振興及び雇用創出に対し十分な効果があつたものと評価できる。					
	改善の方向性	引き続き沖縄公庫の実績等を的確に把握しつつ、適正な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
<p>・沖縄振興にとって重要な施策であると思われる。 ・多額の損失が出た場合に備えて予算を計上しているとのことであるが、その点は十分に理解できるが、他の政策金融などと比較して説明するなど、説明上の工夫の余地があるのではないかと。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の進捗状況を把握し、適切な予算の執行となるよう指導・監督すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	沖縄振興開発金融公庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を通じた産業振興及び雇用創出に対し十分な効果が図られるよう、引き続き、安定的に事業の運用を行い、沖縄県の自立型経済の発展に貢献するよう努める。 なお、平成24年度補正予算、25年度当初予算による財源措置を受け、26年度及び27年度概算要求においては、要求実施していない。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年 0078-②		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 沖縄振興開発金融公庫			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資	国から沖縄振興開発金融公庫への出資	600			
計		600	計		0
B.(株)沖縄データセンター)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資	新事業創出者への出資	145			
計		145	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄振興開発金融公庫	国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。	600	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄データセンター	データセンターに実装するクラウド共通基盤システムの構築	145	—	—
2	オーピーバイオファクトリー(株)	海洋生物資源ライブラリーの構築	80	—	—
3	(株)琉球免疫研究所	病原性ウイルスに対する次世代検査キットの開発	15	—	—